

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月22日
【事業年度】	第51期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	17,071,799	20,490,073	19,748,925	19,925,843	16,762,957
経常利益(千円)	1,907,677	2,531,262	1,309,229	1,182,339	21,406
当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	1,043,769	1,321,433	764,345	543,933	1,184,782
純資産額(千円)	12,890,890	14,908,624	16,575,089	16,813,905	12,898,487
総資産額(千円)	20,346,476	23,104,773	22,768,593	23,095,554	19,970,255
1株当たり純資産額(円)	665.94	755.03	786.08	793.17	634.17
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	51.94	65.57	38.67	27.41	60.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	51.29	64.69	38.40	27.37	-
自己資本比率(%)	63.4	64.5	68.4	68.2	60.5
自己資本利益率(%)	8.4	9.5	5.0	3.5	-
株価収益率(倍)	10.43	15.86	14.87	16.20	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	634,878	1,635,885	1,684,243	1,297,429	1,246,123
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	489,449	1,978,184	432,343	1,444,082	2,293,792
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	669,674	167,904	596,967	596,127	1,427,226
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,513,189	2,077,828	2,807,190	2,092,324	2,082,716
従業員数(名)	1,373	1,560	1,573	1,633	1,540

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	14,123,661	16,515,373	14,727,921	14,362,638	12,593,869
経常利益または経常損失 ( ) (千円)	1,507,584	1,914,521	731,900	657,151	97,662
当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	850,981	1,020,713	285,401	293,895	1,528,569
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	12,353,665	13,756,140	13,566,295	13,332,666	11,009,005
総資産額(千円)	18,278,306	19,964,708	18,482,406	18,375,125	16,221,021
1株当たり純資産額(円)	638.19	696.58	684.36	671.55	577.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	13.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	42.08	50.27	14.44	14.81	78.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.56	49.59	14.34	14.79	-
自己資本比率(%)	67.6	68.9	73.4	72.6	67.9
自己資本利益率(%)	7.1	7.8	2.1	2.2	-
株価収益率(倍)	12.88	20.69	39.82	29.98	-
配当性向(%)	23.8	25.9	90.0	87.8	-
従業員数(名)	489	492	508	503	502

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

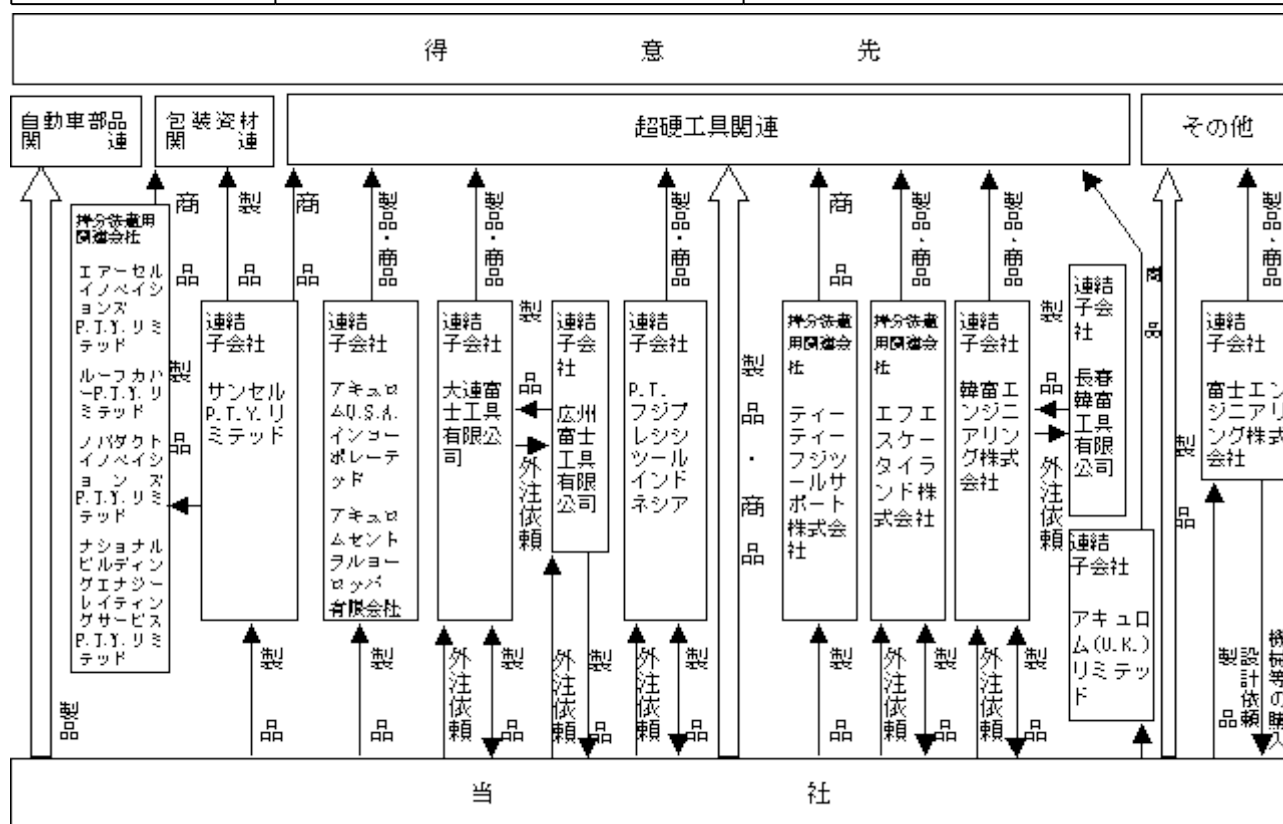
- |          |   |
|----------|---|
| 昭和33年3月  | 昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立 |
| 昭和39年7月  | 現在地に工場建設移転  |
| 昭和43年7月  | 現在地に本店移転  |
| 昭和44年3月  | 東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）  |
| 昭和52年6月  | 大阪出張所開設   |
| 昭和57年2月  | 厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転  |
| 昭和57年10月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場  |
| 昭和59年3月  | 富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立   |
| 昭和59年4月  | 栃木、富士各出張所開設   |
| 昭和59年8月  | 熊本工場新設  |
| 昭和62年5月  | 損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加   |
| 昭和63年1月  | 韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立   |
| 昭和63年5月  | アキュロム（U．K．）リミテッド（現 連結子会社）設立   |
| 昭和63年7月  | サンセツオーストラリアP．T．Y．リミテッド（現 サンセルP．T．Y．リミテッド）（現 連結子会社）設立  |
| 平成元年6月   | アキュロムU．S．A．インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立  |
| 平成2年4月   | 大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称  |
| 平成2年5月   | 秋田営業所開設   |
| 平成4年8月   | 鹿児島工場新設   |
| 平成4年11月  | 北海道営業所開設  |
| 平成5年11月  | P．T．フジプレシシツールインドネシア（現 連結子会社）設立  |
| 平成6年5月   | 計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加               |
| 平成7年10月  | 大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立   |
| 平成7年11月  | 北陸営業所開設   |
| 平成9年6月   | 北関東営業所開設  |
| 平成16年5月  | アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立  |
| 平成16年9月  | 広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立   |
| 平成17年6月  | 長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立   |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータ일랜드株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP.T.Y.リミテッド アキュロム(U.K.)リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアセルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
	緩衝梱包材・保温材、エアセルマットの販売	エアセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	4	-	設計の依頼、機械の購入	
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	1	2	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具関連事業	97.5	2	2	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y.リミテッド	豪州 ビクトリア州 カラムダウズ市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	1	1	超硬工具の販売	債務の保証
大連富士工具有限公司	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	1	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付 債務の保証
アキュロム(U.K.)リミテッド	英国 フリント州 ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業	100.0	1	2	超硬工具の販売	
P.T.フジプレシシツールインドネシア	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具関連事業	55.2	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランド イェルチ・ラス コピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	3	超硬工具の販売、技術の供与	
広州富士工具有限公司	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具関連事業	82.8 (21.9)	1	2	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 10,645	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	資金の貸付

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千バーツ 106,000	超硬工具関連事業	33.7	-	2	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千バーツ 23,000	超硬工具関連事業	40.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	
エアースェルイノベーションズP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ルーフカバーP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 印の連結子会社は特定子会社であります。  
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超硬工具関連事業	1,412
自動車部品関連事業	26
包装資材関連事業	50
その他事業	19
全社(共通)	33
合計	1,540

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502	38.3	16.0	5,752,037

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきまして、わが国の経済、世界経済ともに、米国の金融機関の破たんに端を発した世界同時不況の影響により景気が急激に悪化いたしました。

そのため、事業活動・生産活動の縮小を余儀なくされた企業の業績が低迷、これが雇用環境などに著しい影響を及ぼし、その結果消費マインドの一層の落ち込みを招くなど、景気は負のスパイラルに陥ってしまった感があります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、この世界的な不況の影響を受けて著しい業績不振に陥りました。市場回復のめどが立たず、在庫調整をとまなう大幅減産や工場能力増強のための設備投資計画の中止・凍結を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下におきまして、当社グループといたしましては、次のような取り組みを推し進め、懸命に受注確保に努めてまいりました。

- ・当社グループの技術力を駆使して、工具類の一括受注（フルターンキー）を行い、取引先における生産準備の負担軽減を図る。
- ・継続的な受注の確保のため、切削工具を中心とした新製品を市場投入する。
- ・産業機械や農業機械分野等、自動車産業界以外の新たな市場を開拓する。
- ・世界各地に広がる当社グループのネットワークを活かしたものづくりを行い、短納期で低価格・高品質な製品を提供する。
- ・工具に関する各種ノウハウを活かし、工具管理業務等の引き受けを展開し、取引先の経費等の削減を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の激減、設備投資計画中止・凍結にとまなう工具類の需要減退の影響がことのほか大きく、当連結会計年度の売上高につきましては、167億6千2百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

利益面につきましては、生産すみわけの強化等、従来からのコスト管理に加えて、各種固定費の圧縮等、緊急措置的な収益向上にも努めましたが、受注の急減を補うには至らず、7千3百万円の営業損失（前連結会計年度は8億2千万円の営業利益）となりました。

また、株式市場の低迷による有価証券評価損や為替差損などの影響を受けた結果、11億8千4百万円の当期純損失（前連結会計年度は5億4千3百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (超硬工具関連事業)

当事業につきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具の受注が低迷いたしました。

このため、売上高は137億6百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益は6億7千9百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。

#### (自動車部品関連事業)

当事業につきましては、自動車試作部品等の積極的な受注活動を行ってまいりましたが、その一方で専用工作機械の付帯装置である大型治具の受注が低迷したため、売上高は16億5千3百万円（前連結会計年度比17.3%減）、営業利益は1億3千万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

#### (包装資材関連事業)

当事業につきましては、市場であります豪州地域における住宅用断熱資材、パブルバック製品（クッション封筒等）の受注は堅調に推移いたしました。円高基調が続く為替の影響により、売上高は11億9千1百万円（前連結会計年度比36.4%減）、営業利益は1億2千6百万円（前連結会計年度比49.9%減）となりました。

#### (その他事業)

当事業につきましては、売上高2億1千1百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度比54.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (日本)

当地域におきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具や大型治具の受注が低迷いたしました。

このため、売上高は116億8千8百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。

(アジア)

当地域におきましては、世界的に景気が後退局面へと移る中であっても、工具類の受注は比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、円高基調が続く為替の影響により、売上高は26億7千4百万円(前連結会計年度比11.4%減)、営業利益は3億1百万円(前連結会計年度比40.3%増)となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車販売の不振による取引先の生産調整や投資計画中止・凍結等の影響を受け、工具類の受注は大きく低迷いたしました。

この結果、売上高は8億3千5百万円(前連結会計年度比37.6%減)、利益面では2億5千8百万円の営業損失(前連結会計年度は1億4百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

豪州地域におきましては、住宅用断熱資材、パブルバック製品(クッション封筒等)の包装資材関連事業の受注が堅調に推移いたしました。欧州地域においては、自動車販売の不振による取引先の生産調整や投資計画中止・凍結等の影響を受け、工具類の受注が低迷いたしました。

こうした状況のもと、円高基調が続く為替の影響により、売上高は15億6千5百万円(前連結会計年度比41.2%減)、営業利益は1億3千9百万円(前連結会計年度比21.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して9百万円減少し、20億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億4千6百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

これは主に、売上債権の減少額11億7千万円、仕入債務の減少額5億1千6百万円、法人税等の支払額4億7千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億9千3百万円(前連結会計年度比58.8%増)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出27億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出11億5千万円、有価証券の売却による収入15億9千7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は14億2千7百万円(前連結会計年度は5億9千6百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入17億8千2百万円、短期借入金純増減額9億円、配当金の支払額2億5千6百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	8,693,510	84.3
自動車部品関連事業	1,657,584	82.9
包装資材関連事業	1,274,039	68.5
その他事業	157	26.1
合計	11,625,292	82.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	5,189,615	86.9
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	-	-
その他事業	422,801	203.5
合計	5,612,417	90.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	12,125,284	73.8	601,246	27.5
自動車部品関連事業	1,537,345	73.6	43,646	27.3
包装資材関連事業	1,171,446	62.5	33,054	62.5
その他事業	196,706	78.3	11,914	45.1
合計	15,030,782	72.8	689,862	28.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	13,706,903	86.7
自動車部品関連事業	1,653,575	82.7
包装資材関連事業	1,191,281	63.6
その他事業	211,197	87.9
合計	16,762,957	84.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		相手先	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,001,346	10.0	トヨタ自動車株式会社	1,421,523	8.5
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,439,314	7.2	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,405,550	8.4

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、受注の確保及び限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくりが緊急の課題となっております。

こうした点に鑑み、「営業販売活動の強化」と「経営体質の強化」の両面からなる次のような対策を推し進め、この厳しい環境を乗り切っていきたいと考えております。

(営業販売活動の強化策)

- ・継続的な受注確保のため、切削工具を中心とした新製品販売、5Rビジネス(修理・リサイクル等)を積極的に展開する。
- ・産業機械や農業機械分野等、自動車業界以外の市場、あるいはいち早い回復の期待がある中国等において、工具類の一括受注(フルターンキー)を積極的に展開する。

(経営体質の強化策)

- ・スリムで効率的な事業運営のため、主要部門・重点部門への人材の再配置、各種設備の整理・統廃合を進める。
- ・従来外製してきた製商品の内製化促進、生産工場の再編成等により工場稼働率を向上させる。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、高コスト体質からの脱却を図る。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった稀少な金属を原材料としております。

したがって、これらの稀少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

##### (7) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はございません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、取引先の加工現場における切削加工・研削加工上の問題点をニーズとして吸い上げ、これを解決しうる商品を開発し提供することを研究開発活動の基本方針としております。

直近では「超硬工具や工具保持具（ホルダー）、さらにはこれら周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上」「加工工程の集約」「慢性不具合の解消」などといったテーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は9千2百万円（売上高比率0.6%）であります。

なお、当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

### （1）高精度チャックホルダー

新品のドリルやエンドミルの切れ刃部の加工やこれらの再研磨を行うにあたり、一般的にはコレットチャックホルダーや油圧チャックホルダーにてツール本体を保持し加工しております。

しかしながら、ツールの精度は加工物（自動車部品等）の仕上がり精度に大きく影響する関係上、研削後の刃先の振れ精度がホルダー先端面から刃先径の5倍突き出した位置で5 $\mu$ m以内に押さえたいというニーズがあり、これを上述のホルダーで安定的に満足することは困難でありました。

そこで、この課題を解決するために、振れ調整機能がついた高精度チャックホルダーを工具研削盤メーカーと共同開発いたしました。

工具研削盤の付帯部品として新規の取引先にご提供する以外に、すでに設備が納入された既存の取引先への拡販も行っております。

### （2）マシニングセンター用ホーニングツール

エンジンの主要部品であるシリンダーブロックの燃焼室の加工に用いる内径ホーニングツール（研削工具）は、油圧やサーボモーターを駆動源とした推力により工具本体の中心位置に配した軸を押すことで、複数の砥石が放射線状に拡張して加工面に押し付けられ、研削加工を行う構造となっております。

専用工作機械に積載して使用されるのが一般的ですが、今回、多種少量生産への対応で増加しているマシニングセンターに積載可能なものを開発いたしました。

主な特徴といたしましては、切削加工とホーニング加工（研削加工）を1台の機械にて行うことが可能で、工程集約による加工時間の大幅な削減に寄与することができます。

なお、当製品において、砥石を拡張するための駆動源には内部給油のクーラント圧を利用しており、この拡張ユニットを含めてご提供しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して31億2千5百万円減少し、199億7千万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金16億1千4百万円、たな卸資産2億8千8百万円及び繰延税金資産1億5千1百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億1千5百万円減少し、81億9千8百万円となりました。

受取手形及び売掛金の減少は、売上高が前連結会計年度と比較して31億6千2百万円減少しており、当連結会計年度末における売上債権が減少したことが主な要因であります。

有形固定資産は、生産設備等の維持更新を目的とした設備投資5億6千4百万円、連結子会社であるサンセルP.T.Y.リミテッドの新工場建設5億2千4百万円を実施いたしました。減価償却費9億1千5百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較して8億9千5百万円減少し、81億5千9百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比較して投資有価証券3億2千2百万円増加し、繰延税金資産5億3千4百万円が減少し、34億3千8百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して7億9千万円増加し、70億7千1百万円となりました。

これは、有利子負債18億4千1百万円の増加ならびに売上高の減少を背景とした仕入金額の減少による支払手形及び買掛金7億7千7百万円の減少、未払法人税等2億5千万円の減少が主な要因であります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、128億9千8百万円となりました。

これは、当期純損失の計上による利益剰余金14億4千1百万円、為替換算調整勘定16億7千9百万円、その他有価証券評価差額金3億2千1百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

また、世界的な不況の影響を受けた連結子会社の著しい業績不振が反映し、当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して2億5千6百万円減少し、8億1千万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、20億8千2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業の生産設備等の維持更新による投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、11億6千4百万円となり、これらに要した資金は、自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

##### 超硬工具関連事業

製造設備の合理化及び維持更新を目的とした投資を主体に5億6千4百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 包装資材関連事業

新工場建設に係る投資5億2千4百万円を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県豊田市他)	-	全社管理、 販売及び研究開発施設	243,432	23,608	322,566 (27,226) [11,554]	39,812	629,419	124
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	超硬工具製造設備	226,718	867,988	61,804 (6,707)	36,881	1,193,393	191
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品関連事業	自動車用試作部品製造設備	17,622	90,196	7,338 (796)	1,990	117,147	16
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設備	251	-	- (-)	-	251	-
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	超硬工具製造設備	456,919	1,163,356	313,503 (46,827)	26,104	1,959,884	135
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	超硬工具関連事業	超硬工具製造設備	306,835	526,018	278,474 (27,512)	6,393	1,117,722	36

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士エンジニアリング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	機械工具の設計	-	237	- (-)	921	1,158	19

##### (3) 在外子会社



会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレー テッド (米国 ケンタッ キー州 レキシ ントン市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	144,826	120,084	34,136 (18,008)	4,476	303,523	42
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	193,278	58,165	7,636 (384) [11,991]	1,546	260,626	63
サンセルP.T.Y. リ ミテッド (豪州 ビクトリア 州 カラムダウン ズ市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包材 ・保温材、 エアセル マット製造 設備	500,275	109,228	223,408 (24,118)	60,085	892,997	50
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	64,347	560,261	- [17,330]	17,182	641,791	404
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 フリント州 ディーサイド)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	-	-	- (-)	429	429	1
P.T. フジプレシシ ツールインドネシ ア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	76,255	215,314	14,084 (16,610)	45,175	350,830	308
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコピ ツェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	123,744	118,680	18,788 (13,541)	6,419	267,633	24
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	153,685	136,685	- [9,556]	312	290,683	72
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	35,523	49,037	- [5,000]	47,890	132,451	55

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 なお、金額には、消費税等は含めておりません。  
 2. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	-	情報システム機器	年間リース料 20,602千円
本社他 (愛知県豊田市他)	-	車両運搬具	年間リース料 7,642千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 22,919千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 7,373千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 6,746千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心にして調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	266個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	266,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月20日 至平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月20日 至平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。  
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	452個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月20日 至平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。  
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月20日 至平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	73	9	1	1,525	1,633	-
所有株式数 (単元)	-	3,298	88	5,186	615	2	12,124	21,313	220,891
所有株式数の割合(%)	-	15.47	0.41	24.33	2.89	0.01	56.89	100.00	-

(注) 自己株式2,472,966株は「個人その他」に2,472単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番 8 号	1,050	4.88
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	999	4.64
森 誠	愛知県豊田市	811	3.77
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	657	3.05
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	461	2.14
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	386	1.80
森 仁志	愛知県豊田市	364	1.69
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号	347	1.61
計	-	6,785	31.51

(注) 上記以外に当社の自己株式(2,472,966株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.48%)があります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,472,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,841,000	18,841	-
単元未満株式	普通株式 220,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,841	-

【自己株式等】

平成21年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26 番地	2,472,000	-	2,472,000	11.48
計	-	2,472,000	-	2,472,000	11.48

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	621,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成18年5月20日 至平成21年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成17年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会において特別決議されたものであります。



決議年月日	平成17年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	777,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成19年5月20日 至平成22年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月17日～平成20年8月25日)	200,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	66,874,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,126,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月17日～平成21年2月23日)	200,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	50,818,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,182,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	27.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	27.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月29日～平成21年2月23日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	80,772,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,228,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月4日～平成21年2月23日)	150,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	103,000	20,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	19,575,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.3	48.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.3	48.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月17日～平成21年5月25日)	250,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	55,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	58,000	9,762,000
提出日現在の未行使割合(%)	76.8	82.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,586	4,317,626
当期間における取得自己株式	1,098	186,392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1.	23,838	7,016,183	-	-
保有自己株式数	2,472,966		2,532,064	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数18,000株、処分価額の総額5,287,320円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数5,838株、処分価額の総額1,728,863円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の期末配当につきましては多額の当期純損失を計上したことから、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月16日 取締役会決議	118,012	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	579	1,300	1,128	663	434
最低(円)	404	520	502	383	181

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	293	291	285	285	244	221
最低(円)	262	251	245	242	187	181

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)		森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役熊本工場担当、本社工場長生産技術部長 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役品質保証部、本社工場、厚木工場、熊本工場、鹿児島工場担当 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長(現任) 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役 平成10年3月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年5月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役	(注)3	811
専務取締役	技術・生産部門担当	近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役技術・生産部門、海外事業部担当 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長(現任) 平成17年3月 当社専務取締役技術・生産部門担当(現任)	(注)3	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールイン ドネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 (現任) 平成20年1月 アキュロム(U.K.)リミテッ ド取締役社長(現任)	(注)3	34
常務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド 取締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッ ド取締役 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド 取締役社長 平成15年2月 アキュロムU.S.A.インコー ポレーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当 (現任) 平成20年1月 アキュロムセントラルヨーロッパ 有限会社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	127
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社リ ソナ銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	32
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社 ジェイテクト)入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)4	21
計						1,209

- (注) 1. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成21年5月21日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま  
 す。  
 4. 平成20年5月22日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まででありま  
 す。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕・顧客への奉仕・技術開発・個人能力開発・職場の和」を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループは、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

当社グループは、監査役制度のもと、経営監督機能の充実・強化に努めております。

また、経営情報の迅速な開示と透明性を確保するため、四半期業績の開示、IR活動等を行っております。

今後も引き続き、迅速、かつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役（4名）は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 山田 順、木造眞博

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他10名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

### (5) 役員報酬等の内容

当該事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 200,437千円（うち社外取締役 2,034千円）

監査役 32,193千円（うち社外監査役11,540千円）

### (6) 監査報酬の内容

当連結会計年度において、当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,300千円

### (7) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕・顧客への奉仕・技術開発・個人能力開発・職場の和」を経営基本方針として掲げ、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループの社会的使命を果たすことを内部統制システムの構築の目的としております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化いたします。
2. 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置いたします。
3. 法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設けます。
4. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程に従い保管いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命いたします。当該担当取締役のもと、リスク管理を統括する部署を設置し、全社横断的なリスク管理体制を構築いたします。
2. 「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告いたします。
3. リスクの現実化にともなう危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務執行については、「業務分掌規程」、「組織規程」に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保いたします。
2. 経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定いたします。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督いたします。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施いたします。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任いたします。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものといたします。

1. 当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
2. 当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
3. 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
4. 内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催いたします。
2. 監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障いたします。



(8) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,092,324		2,082,716	
2.受取手形及び売掛金	2,5	5,795,228		4,181,076	
3.有価証券		155		33	
4.たな卸資産		1,917,215		1,628,418	
5.繰延税金資産		169,031		17,336	
6.その他		263,030		312,888	
貸倒引当金		22,967		23,589	
流動資産合計		10,214,018	44.2	8,198,879	41.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,565,638		2,543,718	
(2)機械装置及び運搬具		4,779,701		4,038,861	
(3)土地		1,443,796		1,281,742	
(4)建設仮勘定		35,084		125,532	
(5)その他		231,493		170,090	
有形固定資産合計		9,055,714	39.2	8,159,945	40.9
2.無形固定資産		139,960	0.6	172,845	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,644,184		2,966,332	
(2)長期貸付金		11,451		8,011	
(3)繰延税金資産		590,544		56,414	
(4)その他		481,165		450,408	
貸倒引当金		41,485		42,581	
投資その他の資産合計		3,685,860	16.0	3,438,585	17.2
固定資産合計		12,881,535	55.8	11,771,375	58.9
資産合計		23,095,554	100.0	19,970,255	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	1,479,748		702,170	
2. 短期借入金	2	512,223		1,336,630	
3. 一年内償還予定社債		500,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	250,988		405,705	
5. 未払法人税等		277,544		27,451	
6. 賞与引当金		149,109		73,099	
7. 役員賞与引当金		18,660		-	
8. その他		1,099,086		922,412	
流動負債合計		4,287,360	18.6	3,467,469	17.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	123,056		1,485,491	
2. 退職給付引当金		1,427,732		1,550,390	
3. 役員退職慰労引当金		358,506		470,216	
4. 負ののれん		2,909		1,939	
5. その他		82,082		96,259	
固定負債合計		1,994,288	8.6	3,604,297	18.0
負債合計		6,281,648	27.2	7,071,767	35.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,882,016	12.5	2,882,016	14.4
2. 資本剰余金		4,166,075	18.0	4,165,662	20.9
3. 利益剰余金		8,273,906	35.8	6,832,135	34.2
4. 自己株式		491,995	2.1	708,186	3.5
株主資本合計		14,830,001	64.2	13,171,628	66.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		321,234	1.4	543	0.0
2. 為替換算調整勘定		596,057	2.6	1,083,193	5.4
評価・換算差額等合計		917,292	4.0	1,083,736	5.4
少数株主持分		1,066,611	4.6	810,596	4.0
純資産合計		16,813,905	72.8	12,898,487	64.6
負債純資産合計		23,095,554	100.0	19,970,255	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,925,843	100.0		16,762,957	100.0
売上原価	4		15,407,136	77.3		13,594,445	81.1
売上総利益			4,518,706	22.7		3,168,512	18.9
販売費及び一般管理費	1,4		3,698,582	18.6		3,241,636	19.3
営業利益または営業損失( )			820,124	4.1		73,123	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		66,648			34,604		
2. 受取配当金		29,611			23,091		
3. 持分法による投資利益		215,124			138,805		
4. 仕入割引		38,839			34,453		
5. その他		142,734	492,958	2.5	85,489	316,443	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		26,106			36,838		
2. 売上割引		23,642			16,208		
3. 保険料		52,852			-		
4. 為替差損		15,131			153,215		
5. その他		13,010	130,743	0.7	15,650	221,913	1.3
経常利益			1,182,339	5.9		21,406	0.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	12,923			312		
2. 投資有価証券売却益		21,585			0		
3. その他		742	35,251	0.2	-	312	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3	59,619			50,188		
2. 投資有価証券評価損		749			102,138		
3. 貸倒引当金繰入額		956			1,096		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-			99,321		
5. その他		3,259	64,586	0.3	748	253,492	1.5

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失( )			1,153,004	5.8	231,774	1.4	
法人税、住民税及び事業税		552,687		115,585			
追徴税額		49,427		-			
法人税等調整額		78,336	523,778	2.6	860,357	975,942	5.8
少数株主利益または少数株主損失( )			85,292	0.5		22,934	0.1
当期純利益または当期純損失( )			543,933	2.7		1,184,782	7.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	257,871	-	257,871
当期純利益	-	-	543,933	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	8,986	8,986
自己株式の処分	-	3,048	-	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,166,075	8,273,906	491,995	14,830,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	257,871
当期純利益	-	-	-	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	-	8,986
自己株式の処分	-	-	-	-	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	277,161	148,055	129,106	74,257	54,849
連結会計年度中の変動額合計(千円)	277,161	148,055	129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日 残高(千円)	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,166,075	8,273,906	491,995	14,830,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	256,987	-	256,987
当期純損失	-	-	1,184,782	-	1,184,782
自己株式の取得	-	-	-	223,206	223,206
自己株式の処分	-	413	-	7,016	6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	413	1,441,770	216,190	1,658,373
平成21年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,165,662	6,832,135	708,186	13,171,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	256,987
当期純損失	-	-	-	-	1,184,782
自己株式の取得	-	-	-	-	223,206
自己株式の処分	-	-	-	-	6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	321,777	1,679,251	2,001,029	256,014	2,257,043
連結会計年度中の変動額合計(千円)	321,777	1,679,251	2,001,029	256,014	3,915,417
平成21年2月28日 残高(千円)	543	1,083,193	1,083,736	810,596	12,898,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,153,004	-
税金等調整前当期純損失		-	231,774
減価償却費		978,430	915,653
のれん償却額		114	-
負ののれん償却額		-	969
持分法による投資利益		215,124	138,805
退職給付引当金の増加額		49,667	148,160
役員賞与引当金の増減額		120	18,660
役員退職慰労引当金の増加額		10,715	111,710
賞与引当金の増減額		3,746	76,010
貸倒引当金の増加額		8,591	6,763
受取利息及び受取配当金		96,259	59,936
支払利息		26,106	36,838
有形固定資産売却益		12,923	312
有形固定資産売却及び除却損		59,619	50,188
投資有価証券売却益		21,585	0
投資有価証券評価損		749	102,138
売上債権の増減額		511,283	1,170,470
たな卸資産の増減額		34,000	48,726
仕入債務の増減額		261,299	516,761
その他		90,910	107,103
小計		1,570,079	1,654,522
利息及び配当金の受取額		121,049	111,503
利息の支払額		25,835	44,204
法人税等の支払額		367,864	475,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,297,429	1,246,123



		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		507,939	2,732,720
有価証券の売却による収入		150,117	1,597,022
有形固定資産の取得による支出		1,311,518	1,150,658
有形固定資産の売却による収入		212,823	24,335
貸付金による支出		11,511	3,614
貸付金の回収による収入		11,242	7,372
その他		12,702	35,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,444,082	2,293,792
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		10,798	900,320
長期借入れによる収入		-	1,782,199
長期借入金の返済による支出		328,764	250,378
社債の償還による支出		-	500,000
自己株式の取得による支出		8,986	223,206
自己株式の売却による収入		16,588	6,603
配当金の支払額		257,369	256,765
少数株主への配当金の支払額		28,395	31,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,127	1,427,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,915	389,164
現金及び現金同等物の減少額		714,866	9,607
現金及び現金同等物の期首残高		2,807,190	2,092,324
現金及び現金同等物の期末残高		2,092,324	2,082,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアースレイノベ이션ズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドの6社 ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。 また、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、当連結会計年度において新規に出資しましたので持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアースレイノベ이션ズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアースレイノベ이션ズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドの6社</p> <p>(2) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアースレイノベ이션ズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成19年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年3月1日                      至 平成21年2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。                      また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法                      たな卸資産                      製品・仕掛品                      主として総平均法に基づく原価法                      商品・原材料・貯蔵品                      主として移動平均法に基づく原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      機械装置                      当社及び在外連結子会社4社については定額法                      上記を除く有形固定資産                      主として定率法                      ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 3年～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      商品・原材料・貯蔵品                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      機械装置                      同左                      上記を除く有形固定資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業損失49,214千円の増加、経常利益49,214千円の減少及び税金等調整前当期純損失49,214千円が増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年3月1日                      至 平成21年2月28日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準                      在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。</p> <p>これにともない、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準                      同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同 左</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準                      同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,039,642千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12,503,499千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 79,905千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 37,884</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、短期借入金79,905千円、一年内返済予定長期借入金1,550千円、長期借入金34,926千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 22,649千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、一年内返済予定長期借入金954千円、長期借入金19,927千円の担保に供しております。</p>
<p>3 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 881,573千円</p>	<p>3 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 689,433千円</p>
<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p style="padding-left: 20px;">担保受入有価証券 41,995千円</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 85,776千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 5,069千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,800千円 役員報酬 224,459 給料手当 1,660,111 賞与引当金繰入額 36,786 役員賞与引当金繰入額 18,660 役員退職慰労引当金繰入額 13,835 退職給付費用 88,325 のれん償却額 114 減価償却費 99,726 研究開発費 65,357	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,093千円 役員報酬 183,954 給料手当 1,408,602 賞与引当金繰入額 17,864 役員退職慰労引当金繰入額 12,389 退職給付費用 111,246 減価償却費 76,337 研究開発費 81,698																														
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,208千円 土地 9,706 その他 8 計 12,923	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 312千円																														
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>22,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>33,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,990</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,846</td> <td>56,773</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	22,189千円	機械装置及び運搬具	855	33,896	その他	1,990	687	計	2,846	56,773	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>13,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>226</td> <td>36,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226</td> <td>49,962</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	13,271千円	機械装置及び運搬具	226	36,113	その他	-	577	計	226	49,962
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	- 千円	22,189千円																															
機械装置及び運搬具	855	33,896																															
その他	1,990	687																															
計	2,846	56,773																															
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	- 千円	13,271千円																															
機械装置及び運搬具	226	36,113																															
その他	-	577																															
計	226	49,962																															
4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 75,244千円	4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 92,228千円																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	6円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	利益剰余金	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	118,012千円	6円	平成20年8月31日	平成20年11月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,092,324千円	現金及び預金勘定 2,082,716千円
現金及び現金同等物 2,092,324	現金及び現金同等物 2,082,716

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315	(機械装置及び運搬具)	54,459	19,824	34,635
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603	[工具、器具及び備品]	137,171	40,613	96,558
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869	[ソフトウェア]	208,751	73,709	135,041
合計	424,523	211,734	212,789	合計	400,382	134,147	266,235
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73,125千円	1年内			73,070千円
1年超			139,664	1年超			193,165
合計			212,789	合計			266,235
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			65,639千円	支払リース料			75,215千円
減価償却費相当額			65,639	減価償却費相当額			75,215
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			4,158	1年超			1,375
合計			6,941	合計			4,158
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	599,644	1,128,610	528,965	205,169	378,817	173,648
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	130,724	119,840	10,883	610,482	436,024	174,458
	(2) その他	501,062	501,062	-	1,449,589	1,449,589	-
	小計	631,786	620,903	10,883	2,060,072	1,885,614	174,458
合計		1,231,431	1,749,513	518,081	2,265,241	2,264,432	809

(注) 減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,117	21,585	-	1,597,022	0	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	917	489
(2) その他有価証券		
非上場株式	12,002	12,002
その他	331	7

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	155	762	-	-	33	456	-	-
合計	155	762	-	-	33	456	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,332,316	6,598,789
(2) 年金資産(時価)(千円)	4,605,452	3,585,177
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,726,864	3,013,612
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	579,336	1,671,884
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	280,204	208,663
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,427,732	1,550,390
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,427,732	1,550,390

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	302,733	293,147
(2) 利息費用(千円)	119,873	125,300
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	100,083	92,109
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,278	96,616
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	289,259	351,414

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。

	平成17年12月 ストック・オプション
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年 間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成14年7月 Stock・オプション	平成15年6月 Stock・オプション	平成16年4月 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,000	33,000	4,000
権利確定	-	-	-
権利行使	12,000	15,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	18,000	4,000

	平成16年7月 Stock・オプション	平成17年4月 Stock・オプション	平成17年11月 Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	462,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	462,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	276,000	16,000	-
権利確定	-	-	462,000
権利行使	10,000	-	-
失効	-	-	10,000
未行使残	266,000	16,000	452,000



	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	-
失効	-
権利確定	16,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	16,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	16,000

単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	598	600	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	624	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株	普通株式 410,000株
付与日	平成15年6月23日	平成16年4月28日	平成16年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成18年5月20日より3年間

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成17年4月18日	平成17年11月11日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,000	4,000	266,000
権利確定	-	-	-
権利行使	18,000	-	-
失効	-	4,000	-
未行使残	-	-	266,000

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,000	452,000	16,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	16,000	452,000	16,000

単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	260	550	505
行使時平均株価 (円)	366	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	570	905	1,015
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">542,815千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124,034</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">143,043</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,860</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">75,057</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,304,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">344,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">959,912</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196,922</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,131</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">216,095</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">200,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">759,575</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,031</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">590,544</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	542,815千円	税務上の繰越欠損金	124,034	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	19,570	賞与引当金	59,544	その他	214,524	繰延税金資産小計	1,304,523	評価性引当額	344,611	繰延税金資産合計	959,912	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	196,922	在外子会社の減価償却費	19,131	その他	42	繰延税金負債小計	216,095	評価性引当額	15,759	繰延税金負債合計	200,336	繰延税金資産の純額	759,575	流動資産 - 繰延税金資産	169,031	固定資産 - 繰延税金資産	590,544	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	1.8	追徴税額	4.3	評価性引当額	1.8	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">598,717千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,514</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187,616</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,614</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">75,724</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">93,320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,205,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,126,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">79,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">22,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,751</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,336</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">56,414</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	598,717千円	税務上の繰越欠損金	8,514	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	減損損失	93,320	賞与引当金	29,197	その他	144,910	繰延税金資産小計	1,205,615	評価性引当額	1,126,404	繰延税金資産合計	79,210	繰延税金負債		在外子会社の減価償却費	17,496	その他	5,031	繰延税金負債小計	22,527	評価性引当額	17,068	繰延税金負債合計	5,459	繰延税金資産の純額	73,751	流動資産 - 繰延税金資産	17,336	固定資産 - 繰延税金資産	56,414
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	124,034																																																																																																										
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																										
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																										
減損損失	99,073																																																																																																										
未払事業税	19,570																																																																																																										
賞与引当金	59,544																																																																																																										
その他	214,524																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,304,523																																																																																																										
評価性引当額	344,611																																																																																																										
繰延税金資産合計	959,912																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	196,922																																																																																																										
在外子会社の減価償却費	19,131																																																																																																										
その他	42																																																																																																										
繰延税金負債小計	216,095																																																																																																										
評価性引当額	15,759																																																																																																										
繰延税金負債合計	200,336																																																																																																										
繰延税金資産の純額	759,575																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	169,031																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	590,544																																																																																																										
法定実効税率	39.9 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金にされない項目	3.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																																										
住民税均等割等	1.8																																																																																																										
追徴税額	4.3																																																																																																										
評価性引当額	1.8																																																																																																										
その他	3.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	598,717千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	8,514																																																																																																										
役員退職慰労引当金	187,616																																																																																																										
投資有価証券評価損	67,614																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																																																										
減損損失	93,320																																																																																																										
賞与引当金	29,197																																																																																																										
その他	144,910																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,205,615																																																																																																										
評価性引当額	1,126,404																																																																																																										
繰延税金資産合計	79,210																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
在外子会社の減価償却費	17,496																																																																																																										
その他	5,031																																																																																																										
繰延税金負債小計	22,527																																																																																																										
評価性引当額	17,068																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,459																																																																																																										
繰延税金資産の純額	73,751																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	17,336																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	56,414																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,813,924	1,999,279	1,872,365	240,274	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,662	-	-	234,190	262,852	(262,852)	-
計	15,842,586	1,999,279	1,872,365	474,464	20,188,695	(262,852)	19,925,843
営業費用	14,526,917	1,785,811	1,620,046	440,855	18,373,630	732,088	19,105,719
営業利益	1,315,669	213,468	252,319	33,608	1,815,065	(994,940)	820,124
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,619,421	944,265	2,081,961	435,047	20,080,695	3,014,858	23,095,554
減価償却費	882,939	17,275	43,282	523	944,020	34,409	978,430
資本的支出	926,597	44,771	352,396	1,392	1,325,157	10,945	1,336,102

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,706,903	1,653,575	1,191,281	211,197	16,762,957	-	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,957	-	-	181,264	208,222	(208,222)	-
計	13,733,861	1,653,575	1,191,281	392,462	16,971,179	(208,222)	16,762,957
営業費用	13,053,991	1,522,732	1,064,975	377,158	16,018,858	817,223	16,836,081
営業利益又は営業損失( )	679,869	130,842	126,305	15,304	952,321	(1,025,445)	73,123
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,633,485	654,654	2,101,058	268,914	16,658,113	3,312,141	19,970,255
減価償却費	834,876	17,713	23,943	1,038	877,572	38,080	915,653
資本的支出	564,676	1,300	524,450	385	1,090,812	73,910	1,164,723

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 984,331千円

当連結会計年度 1,024,785千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,800,457千円

当連結会計年度 3,859,738千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「超硬工具関連事業」46,468千円、「自動車部品関連事業」250千円、「その他事業」77千円、「消去又は全社」2,418千円の営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,594	3,017,070	1,338,602	2,664,575	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,069	767,684	8,532	12,873	2,473,160	(2,473,160)	-
計	14,589,663	3,784,755	1,347,134	2,677,449	22,399,003	(2,473,160)	19,925,843
営業費用	13,104,142	3,570,022	1,451,660	2,501,310	20,627,135	(1,521,416)	19,105,719
営業利益又は営業損失( )	1,485,521	214,732	104,526	176,139	1,771,867	(951,743)	820,124
資産	15,072,943	4,621,686	779,418	2,510,587	22,984,636	110,917	23,095,554

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,688,057	2,674,204	835,088	1,565,605	16,762,957	-	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,108,038	611,759	5,535	17,621	1,742,954	(1,742,954)	-
計	12,796,096	3,285,964	840,624	1,583,227	18,505,912	(1,742,954)	16,762,957
営業費用	12,056,476	2,984,624	1,098,756	1,444,137	17,583,993	(747,912)	16,836,081
営業利益又は営業損失( )	739,620	301,339	258,131	139,089	921,918	(995,042)	73,123
資産	12,755,955	3,872,405	557,476	2,192,132	19,377,970	592,284	19,970,255

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 984,331千円

当連結会計年度 1,024,785千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,800,457千円

当連結会計年度 3,859,738千円



5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

6. 追加情報

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業利益が49,214千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,096,330	1,338,602	2,664,575	7,099,508
連結売上高(千円)	-	-	-	19,925,843
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	6.7	13.4	35.6

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,754,664	835,088	1,565,605	5,155,359
連結売上高(千円)	-	-	-	16,762,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	5.0	9.3	30.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール（注1）	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,869	売掛金	708
								商品の仕入(注3)	140,818	買掛金	10,790
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	15,516	買掛金	36

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

（注2）当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注3）商品の仕入については、毎期価格交渉のうえ、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

（注4）片山貴雄が第三者（ユニオンツール株式会社）の代表取締役として行った取引であり、毎期価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

（注5）取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール（注1）	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,289	売掛金	328
								商品の仕入(注3)	111,919	買掛金	3,248
役員	森 清	-	-	当社取締役	被所有直接0.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	82,000	-	-
役員	森 誠	-	-	当社取締役	被所有直接4.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	500,000	-	-
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.7%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注5)	983	買掛金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

（注2）当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注3）商品の仕入については、毎期価格交渉のうえ、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

（注4）銀行借入に対して、当社取締役森 清及び森 誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（注5）片山貴雄が第三者（ユニオンツール株式会社）の代表取締役として行った取引であり、毎期価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

（注6）取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	793円17銭	634円17銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )	27円41銭	60円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円37銭	-

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	543,933	1,184,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	543,933	1,184,782
期中平均株式数(千株)	19,842	19,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	-
(うち新株予約権)	(33)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年6月26日	500,000	-	0.32	なし	平成20年6月26日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

(注) 当社の第1回無担保社債(適格機関投資家限定)は、平成20年6月23日に全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	512,223	1,336,630	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,988	405,705	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,056	1,485,491	3.0	平成22年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	886,268	3,227,827	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,494	222,798	206,349	153,380

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		805,357		903,748	
2.受取手形	2,5	504,459		439,763	
3.売掛金	2	4,617,106		2,915,658	
4.商品		271,059		245,771	
5.製品		336,439		268,844	
6.原材料		58,442		47,418	
7.仕掛品		306,648		178,076	
8.貯蔵品		29,346		26,192	
9.前払費用		19,052		31,064	
10.未収入金	2	-		205,519	
11.繰延税金資産		95,492		-	
12.関係会社短期貸付金		200,000		-	
13.その他	2	157,652		20,064	
貸倒引当金		9,800		6,600	
流動資産合計		7,391,258	40.2	5,275,524	32.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		1,145,353		1,122,371	
(2)構築物		134,628		129,408	
(3)機械及び装置		2,988,301		2,730,307	
(4)車両運搬具		427		6,777	
(5)工具、器具及び備品		83,541		73,590	
(6)土地		983,687		983,687	
(7)建設仮勘定		1,000		60,874	
有形固定資産合計		5,336,939	29.1	5,107,018	31.5
2.無形固定資産					
(1)借地権		34,466		34,466	
(2)ソフトウェア		15,284		21,207	
(3)電話加入権		5,564		5,564	
(4)ソフトウェア仮勘定		25,137		58,149	
無形固定資産合計		80,452	0.4	119,387	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,759,776		2,275,163	
(2) 関係会社株式		2,086,718		1,861,257	
(3) 出資金		98,724		98,147	
(4) 関係会社出資金		784,514		825,336	
(5) 従業員に対する長期貸付金		10,359		7,185	
(6) 関係会社長期貸付金		-		362,686	
(7) 長期前払費用		2,048		1,480	
(8) 繰延税金資産		524,213		-	
(9) 保険料払込金		316,304		305,543	
(10) その他		25,300		24,871	
貸倒引当金		41,485		42,581	
投資その他の資産合計		5,566,474	30.3	5,719,090	35.3
固定資産合計		10,983,866	59.8	10,945,496	67.5
資産合計		18,375,125	100.0	16,221,021	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,5	440,874		319,981	
2. 買掛金	2	663,648		189,691	
3. 一年内償還予定社債		500,000		-	
4. 短期借入金		-		575,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		249,438		373,446	
6. 未払金	2	319,250		118,885	
7. 未払費用		254,127		219,055	
8. 未払消費税等		24,894		26,242	
9. 未払法人税等		213,822		4,955	
10. 預り金		36,637		30,322	
11. 賞与引当金		144,004		69,960	
12. 役員賞与引当金		18,660		-	
13. 設備代支払手形	2	313,103		274,466	
流動負債合計		3,178,462	17.3	2,202,006	13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		88,130		964,684	
2. 退職給付引当金		1,360,439		1,500,544	
3. 役員退職慰労引当金		358,506		470,216	
4. その他		56,920		74,565	
固定負債合計		1,863,996	10.1	3,010,009	18.5
負債合計		5,042,458	27.4	5,212,015	32.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,882,016	15.7	2,882,016	17.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,132,557		4,132,557	
(2) その他資本剰余金		33,517		33,104	
資本剰余金合計		4,166,075	22.7	4,165,662	25.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		413,560		413,560	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,430,000		5,580,000	
繰越利益剰余金		611,666		1,323,890	
利益剰余金合計		6,455,227	35.1	4,669,670	28.8
4. 自己株式		491,995	2.6	708,186	4.4
株主資本合計		13,011,322	70.9	11,009,162	67.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		321,343	1.7	157	0.0
評価・換算差額等合計		321,343	1.7	157	0.0
純資産合計		13,332,666	72.6	11,009,005	67.9
負債純資産合計		18,375,125	100.0	16,221,021	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		9,812,177			8,472,483		
2. 商品売上高		4,550,461	14,362,638	100.0	4,121,386	12,593,869	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		646,816			607,499		
2. 当期製品製造原価	5	7,800,344			7,242,130		
3. 当期商品仕入高		3,808,431			3,458,593		
合計		12,255,592			11,308,223		
4. 広告宣伝等社内消費高		14,783			29,213		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		607,499	11,633,310	81.0	514,616	10,764,393	85.5
売上総利益			2,729,328	19.0		1,829,475	14.5
販売費及び一般管理費	1,5		2,271,135	15.8		2,147,874	17.0
営業利益または営業損 失( )			458,192	3.2		318,398	2.5
営業外収益							
1. 受取利息	4	3,726			6,286		
2. 有価証券利息		1,328			2,241		
3. 受取配当金	4	128,989			161,052		
4. 仕入割引		38,269			34,276		
5. 受取技術援助料	4	82,605			49,345		
6. その他	4	62,184	317,103	2.2	46,147	299,350	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		6,834			10,019		
2. 社債利息		1,600			511		
3. 売上割引		303			291		
4. 社債保証料		1,504			484		
5. 保険料		52,852			-		
6. 為替差損		54,556			64,484		
7. その他		492	118,144	0.8	2,821	78,613	0.7
経常利益または経常損 失( )			657,151	4.6		97,662	0.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	21,073			2,432		
2. 投資有価証券売却益		21,585			0		
3. 貸倒引当金戻入益		-	42,658	0.3	2,658	5,091	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却 損	3	61,219			50,237		
2. 投資有価証券評価損		749			102,138		
3. 関係会社株式評価損		-			225,461		
4. 関係会社出資金評価損		-			108,322		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		-			99,321		
6. 貸倒引当金繰入額		956			1,096		
7. その他		-	62,925	0.5	748	587,325	4.6
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			636,884	4.4		679,896	5.4
法人税、住民税及び事業 税		340,903			32,044		
追徴税額		49,427			-		
法人税等調整額		47,342	342,988	2.4	816,628	848,672	6.7
当期純利益または当期 純損失( )			293,895	2.0		1,528,569	12.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,047,973	13.3	866,317	12.1
外注加工費		2,935,306	37.1	2,539,583	35.5
労務費		2,756,454	34.8	2,571,535	35.9
経費		1,173,143	14.8	1,180,174	16.5
当期製造費用		7,912,877	100.0	7,157,610	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,900		306,648	
合計		8,143,777		7,464,259	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		36,784		44,052	
期末仕掛品たな卸高		306,648		178,076	
当期製品製造原価		7,800,344		7,242,130	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	483,170千円	535,537千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3,048	3,048
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,048	3,048
平成20年2月29日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
		別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年2月28日 残高（千円）	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696	598,599	13,566,295	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	200,000	200,000	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	257,871	257,871	-	257,871	-	257,871	
当期純利益	-	-	293,895	293,895	-	293,895	-	293,895	
自己株式の取得	-	-	-	-	8,986	8,986	-	8,986	
自己株式の処分	-	-	-	-	13,540	16,588	-	16,588	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	277,255	277,255	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	200,000	163,975	36,024	4,553	43,626	277,255	233,628	
平成20年2月29日 残高（千円）	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	491,995	13,011,322	321,343	13,332,666	

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	413	413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	413	413

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	33,104	4,165,662

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日 残高 (千円)	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	491,995	13,011,322	321,343	13,332,666
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	150,000	150,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	256,987	256,987	-	256,987	-	256,987
当期純損失	-	-	1,528,569	1,528,569	-	1,528,569	-	1,528,569
自己株式の取得	-	-	-	-	223,206	223,206	-	223,206
自己株式の処分	-	-	-	-	7,016	6,603	-	6,603
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	321,501	321,501
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	150,000	1,935,556	1,785,556	216,190	2,002,160	321,501	2,323,661
平成21年2月28日 残高 (千円)	413,560	5,580,000	1,323,890	4,669,670	708,186	11,009,162	157	11,009,005

重要な会計方針

<p>前事業年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年3月1日                      至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・仕掛品                      総平均法に基づく原価法                      商品・原材料・貯蔵品                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      機械及び装置                      定額法                      上記を除く有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3年 ~ 50年                      機械及び装置 3年 ~ 12年                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品・仕掛品                      同 左                      商品・原材料・貯蔵品                      同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      機械及び装置                      同 左                      上記を除く有形固定資産                      同 左</p> <p>(追加情報)                      当社は、当事業年度より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ49,213千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年3月1日                      至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年3月1日                      至 平成21年2月28日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。                      これにともない、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。                      なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>5. リース取引の処理方法                      同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において「関係会社短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社短期貸付金」は75,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「未収入金」は132,114千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">9,889,702千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">9,951,911千円</p>																														
<p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">873,920</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">142,663</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,842</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">152,542</td> </tr> <tr> <td>設備代支払手形</td> <td style="text-align: right;">204,729</td> </tr> </table>	受取手形	4,130千円	売掛金	873,920	その他(流動資産)	142,663	支払手形	1,176	買掛金	55,842	未払金	152,542	設備代支払手形	204,729	<p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,502千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">449,379</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,140</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,722</td> </tr> <tr> <td>設備代支払手形</td> <td style="text-align: right;">149,620</td> </tr> </table>	受取手形	2,502千円	売掛金	449,379	未収入金	48,140	その他(流動資産)	10,719	支払手形	565	買掛金	9,899	未払金	10,722	設備代支払手形	149,620
受取手形	4,130千円																														
売掛金	873,920																														
その他(流動資産)	142,663																														
支払手形	1,176																														
買掛金	55,842																														
未払金	152,542																														
設備代支払手形	204,729																														
受取手形	2,502千円																														
売掛金	449,379																														
未収入金	48,140																														
その他(流動資産)	10,719																														
支払手形	565																														
買掛金	9,899																														
未払金	10,722																														
設備代支払手形	149,620																														
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アキュロムセントラル ヨーロッパ有限会社</td> <td style="text-align: right;">158,375千円</td> </tr> <tr> <td>大連富士工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> </table> <p>(買掛金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連富士工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">16,159千円</td> </tr> </table>	アキュロムセントラル ヨーロッパ有限会社	158,375千円	大連富士工具有限公司	250,000	大連富士工具有限公司	16,159千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記会社に対して次のとおり保証をしております。</p> <p>(銀行借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンセルP.T.Y.リミ テッド</td> <td style="text-align: right;">536,945千円</td> </tr> <tr> <td>大連富士工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> </table> <p>(買掛金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連富士工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> </table>	サンセルP.T.Y.リミ テッド	536,945千円	大連富士工具有限公司	550,000	大連富士工具有限公司	2,425千円																		
アキュロムセントラル ヨーロッパ有限会社	158,375千円																														
大連富士工具有限公司	250,000																														
大連富士工具有限公司	16,159千円																														
サンセルP.T.Y.リミ テッド	536,945千円																														
大連富士工具有限公司	550,000																														
大連富士工具有限公司	2,425千円																														
<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保受入有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,995千円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	41,995千円	<p>4</p>																												
担保受入有価証券	41,995千円																														
<p>5</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,069千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,776千円	支払手形	5,069千円																										
受取手形	85,776千円																														
支払手形	5,069千円																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日 )																																																	
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,458千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>140,492</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123,799</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,068,491</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>149,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,034</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,495</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>63,545</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,458千円	旅費及び通信費	140,492	役員報酬	123,799	給料手当	1,068,491	賞与引当金繰入額	34,163	役員賞与引当金繰入額	18,660	役員退職慰労引当金繰入額	13,835	貸倒引当金繰入額	9,800	法定福利及び厚生費	149,741	退職給付費用	82,280	減価償却費	40,034	賃借料	91,495	研究開発費	63,545	1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,256千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>138,797</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,920</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>989,819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,389</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>146,131</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106,304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,356</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,436</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,093</td></tr> </table>	広告宣伝費	27,256千円	旅費及び通信費	138,797	役員報酬	120,920	給料手当	989,819	賞与引当金繰入額	16,108	役員退職慰労引当金繰入額	12,389	法定福利及び厚生費	146,131	退職給付費用	106,304	減価償却費	43,356	賃借料	93,436	研究開発費	81,093
広告宣伝費	6,458千円																																																		
旅費及び通信費	140,492																																																		
役員報酬	123,799																																																		
給料手当	1,068,491																																																		
賞与引当金繰入額	34,163																																																		
役員賞与引当金繰入額	18,660																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13,835																																																		
貸倒引当金繰入額	9,800																																																		
法定福利及び厚生費	149,741																																																		
退職給付費用	82,280																																																		
減価償却費	40,034																																																		
賃借料	91,495																																																		
研究開発費	63,545																																																		
広告宣伝費	27,256千円																																																		
旅費及び通信費	138,797																																																		
役員報酬	120,920																																																		
給料手当	989,819																																																		
賞与引当金繰入額	16,108																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,389																																																		
法定福利及び厚生費	146,131																																																		
退職給付費用	106,304																																																		
減価償却費	43,356																																																		
賃借料	93,436																																																		
研究開発費	81,093																																																		
2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,334千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,706</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,073</td></tr> </table>	機械及び装置	11,334千円	工具、器具及び備品	31	土地	9,706	計	21,073	2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,432千円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,432千円																																						
機械及び装置	11,334千円																																																		
工具、器具及び備品	31																																																		
土地	9,706																																																		
計	21,073																																																		
機械及び装置	2,432千円																																																		
3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>21,866千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>-</td><td>322</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,356</td><td>34,992</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,992</td><td>687</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,349</td><td>57,869</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	21,866千円	構築物	-	322	機械及び装置	1,356	34,992	工具、器具及び備品	1,992	687	計	3,349	57,869	3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>12,731千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>-</td><td>539</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>-</td><td>36,389</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>577</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>50,237</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	12,731千円	構築物	-	539	機械及び装置	-	36,389	工具、器具及び備品	-	577	計	-	50,237												
	売却損	除却損																																																	
建物	- 千円	21,866千円																																																	
構築物	-	322																																																	
機械及び装置	1,356	34,992																																																	
工具、器具及び備品	1,992	687																																																	
計	3,349	57,869																																																	
	売却損	除却損																																																	
建物	- 千円	12,731千円																																																	
構築物	-	539																																																	
機械及び装置	-	36,389																																																	
工具、器具及び備品	-	577																																																	
計	-	50,237																																																	
4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,769千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>105,925</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>82,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,226</td></tr> </table>	受取利息	2,769千円	受取配当金	105,925	受取技術援助料	82,605	その他	10,226	4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>5,683千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>137,982</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>49,345</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,649</td></tr> </table>	受取利息	5,683千円	受取配当金	137,982	受取技術援助料	49,345	その他	9,649																																
受取利息	2,769千円																																																		
受取配当金	105,925																																																		
受取技術援助料	82,605																																																		
その他	10,226																																																		
受取利息	5,683千円																																																		
受取配当金	137,982																																																		
受取技術援助料	49,345																																																		
その他	9,649																																																		
5	<p>当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>73,588千円</p>	5	<p>当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>91,623千円</p>																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	44,865	22,550	22,315	(車両運搬具)	54,459	19,824	34,635
(工具、器具及び備品)	234,362	94,635	139,726	(工具、器具及び備品)	139,606	41,907	97,699
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	152,763	99,294	53,469	(ソフトウェア)	210,942	74,943	135,998
合計	431,991	216,480	215,511	合計	405,008	136,675	268,333
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74,618千円	1年内			73,914千円
1年超			140,892	1年超			194,418
合計			215,511	合計			268,333
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			67,074千円	支払リース料			76,304千円
減価償却費相当額			67,074	減価償却費相当額			76,304
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			4,158	1年超			1,375
合計			6,941	合計			4,158
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,706</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,492</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	18,772	賞与引当金	57,457	その他	67,561	繰延税金資産小計	1,030,642	評価性引当額	214,014	繰延税金資産合計	816,628	その他有価証券評価差額金	196,922	繰延税金負債合計	196,922	繰延税金資産の純額	619,706	流動資産 - 繰延税金資産	95,492	固定資産 - 繰延税金資産	524,213	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	住民税均等割等	3.2	追徴税額	7.8	評価性引当額	3.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">598,717千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,614</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,724</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,959</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,220</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,237,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	598,717千円	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	関係会社株式評価損	89,959	関係会社出資金評価損	43,220	減損損失	93,320	賞与引当金	27,914	その他	53,267	繰延税金資産小計	1,237,353	評価性引当額	1,237,353	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-
退職給付引当金	542,815千円																																																																														
役員退職慰労引当金	143,043																																																																														
投資有価証券評価損	26,860																																																																														
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																														
減損損失	99,073																																																																														
未払事業税	18,772																																																																														
賞与引当金	57,457																																																																														
その他	67,561																																																																														
繰延税金資産小計	1,030,642																																																																														
評価性引当額	214,014																																																																														
繰延税金資産合計	816,628																																																																														
その他有価証券評価差額金	196,922																																																																														
繰延税金負債合計	196,922																																																																														
繰延税金資産の純額	619,706																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	95,492																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	524,213																																																																														
法定実効税率	39.9 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金にされない項目	6.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																														
住民税均等割等	3.2																																																																														
追徴税額	7.8																																																																														
評価性引当額	3.2																																																																														
その他	2.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																														
退職給付引当金	598,717千円																																																																														
役員退職慰労引当金	187,616																																																																														
投資有価証券評価損	67,614																																																																														
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																														
関係会社株式評価損	89,959																																																																														
関係会社出資金評価損	43,220																																																																														
減損損失	93,320																																																																														
賞与引当金	27,914																																																																														
その他	53,267																																																																														
繰延税金資産小計	1,237,353																																																																														
評価性引当額	1,237,353																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																														

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	671円55銭	577円57銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額( )	14円81銭	78円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円79銭	-

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	293,895	1,528,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または普通株式に係る当期純損失( )(千円)	293,895	1,528,569
期中平均株式数(千株)	19,842	19,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	-
(うち新株予約権)	(33)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株)  平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)  平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株)  平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		ユニオンツール株式会社	98,000	180,810
タキヒヨー株式会社	306,000	139,842		
株式会社十六銀行	200,000	63,600		
三菱マテリアル株式会社	222,416	51,378		
株式会社オリバー	36,930	46,974		
株式会社大垣共立銀行	109,000	46,216		
新東工業株式会社	71,400	39,270		
旭ダイヤモンド工業株式会社	73,000	31,755		
日本特殊陶業株式会社	41,000	31,324		
株式会社りそなホールディングス	12,300	20,996		
日産自動車株式会社 他49銘柄	423,791	173,407		
	小計	1,593,837	825,573	
	計	1,593,837	825,573	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券)		
		T A マネー・アルファ・オープン	1,449,589,630	1,449,589
		小計	1,449,589,630	1,449,589
		計	1,449,589,630	1,449,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,050,302	81,095	92,623	4,038,773	2,916,401	96,096	1,122,371
構築物	577,973	6,008	1,834	582,147	452,738	10,687	129,408
機械及び装置	9,133,469	235,543	480,965	8,888,047	6,157,740	434,929	2,730,307
車両運搬具	5,693	11,116	-	16,809	10,031	4,766	6,777
工具、器具及び備品	474,517	17,929	3,856	488,589	414,999	27,302	73,590
土地	983,687	-	-	983,687	-	-	983,687
建設仮勘定	1,000	60,874	1,000	60,874	-	-	60,874
有形固定資産計	15,226,642	412,567	580,279	15,058,929	9,951,911	573,782	5,107,018
無形固定資産							
借地権	-	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	-	-	-	132,877	111,669	7,367	21,207
電話加入権	-	-	-	5,564	-	-	5,564
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	58,149	-	-	58,149
無形固定資産計	-	-	-	231,057	111,669	7,367	119,387
長期前払費用	2,048	1,886	2,454	1,480	-	-	1,480

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加額(千円)

ホルダー生産設備	本社工場	26,701	熊本工場	40,687	鹿児島工場	86,132
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	42,193				
チップ生産設備	熊本工場	33,559				
自動車用試作部品生産設備	本社工場	1,300				

(2) 機械及び装置の減少額(千円)

ホルダー生産設備	本社工場	14,000	熊本工場	19,098	鹿児島工場	133,790
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	45,961	熊本工場	108,221		
チップ生産設備	熊本工場	138,273				

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,285	7,696	541	9,258	49,181
賞与引当金	144,004	69,960	144,004	-	69,960
役員賞与引当金	18,660	-	18,660	-	-
役員退職慰労引当金	358,506	111,710	-	-	470,216

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 賞与引当金の当期増加額のうち351千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,451
預金	
当座預金	857,923
普通預金	7,044
定期預金	30,000
別段預金	3,862
郵便貯金	1,465
小計	900,297
合計	903,748

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツNTC株式会社	105,055
摂南株式会社	25,576
九州武蔵精密株式会社	24,891
イツミ工業株式会社	19,800
ホーコス株式会社	19,257
その他	245,182
合計	439,763

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月	85,776
3月	100,609
4月	95,794
5月	65,111
6月	65,444
7月	26,862
8月	165
合計	439,763

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	507,688
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	351,915



相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	212,623
アイシン精機株式会社	191,827
株式会社ジェイテクト	127,477
その他	1,524,126
合計	2,915,658

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,617,106	13,164,228	14,865,676	2,915,658	83.6	104.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品

品名	金額(千円)
超硬工具	202,320
研削砥石	17,622
ダイヤモンド工具	25,828
合計	245,771

e 製品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	108,581
チップ	40,490
バイト	38,955
カッター・ドリル・リーマ	68,341
小計	256,368
自動車用試作部品	12,476
合計	268,844

f 原材料

品名	金額(千円)
買入部品	29,201
超硬チップ	10,636
サーメットチップ	3,626

品名	金額(千円)
特殊鋼他	3,954
合計	47,418

g 仕掛品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	153,930
チップ	5,052
バイト	6,288
カッター・ドリル・リーマ	10,537
小計	175,809
自動車用試作部品	2,266
合計	178,076

h 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	22,776
製品容器	2,089
作業衣	52
事務用品等	1,273
合計	26,192

i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	354,130
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
P.T.フジプレシシツールインドネシア	313,241
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
その他	191,684
合計	1,861,257

j 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連富士工具有限公司	335,544
広州富士工具有限公司	264,814
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	224,977
合計	825,336

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	49,379
ダイジェット工業株式会社	37,530
日本特殊陶業株式会社	25,828
聖和精機株式会社	21,939
佐藤商事株式会社	19,840
その他	165,463
合計	319,981

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月	5,069
3月	87,065
4月	86,500
5月	71,653
6月	32,938
7月	36,753
合計	319,981

b 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商株式会社	13,470
三菱マテリアルツールズ株式会社	13,329
旭ダイヤモンド工業株式会社	12,749
井澤金属株式会社	11,204
九州精密工業株式会社	8,875
その他	130,061
合計	189,691

c 設備代支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エンジニアリング株式会社	149,620
株式会社九電工	69,900
豊田通商株式会社	31,185
双日九州株式会社	13,440
株式会社井高	4,213
その他	6,106
合計	274,466

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	65,692
4月	37,327
5月	49,778
6月	27,114
7月	87,309
8月	7,245
合計	274,466

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	383,200
株式会社名古屋銀行	293,750
中央三井信託銀行株式会社	150,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
株式会社大垣共立銀行	37,500
その他	234
合計	964,684

e 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,548,943
年金資産	3,585,177
未認識数理計算上の差異	1,671,884
未認識過去勤務債務	208,663
合計	1,500,544

(3) 【その他】

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

訴訟  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.c-max.co.jp/">http://www.c-max.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月26日東海財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第51期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月18日東海財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月16日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月16日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月17日 至 平成21年4月30日）平成21年5月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。